

2020年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. コロナ禍を経て見えてきた、中長期的な社会変化への対応における経営課題は。

A1. コロナ禍を経て、我々が取り組むべき課題や加速すべき戦略の方向性がよりクリアになったと捉えている。例えば、米国を中心にキャピタルマーケットが非常に活況を呈したことから SMBC 日興が買収後最高益となったが、競合他社は我々を上回る利益を上げ、前年度の業績においてその差が顕在化した。また、従来我々が強みとしてきた、決済・ファイナンス、航空機リース、アジアビジネス等が、消費低迷やグローバルな活動停滞の煽りを受けて大きく低迷した。一方で、これまでも堅調に伸びて来ていたキャッシュレス市場は、e コマース拡大や現金敬遠から成長のモメンタムが飛躍的に加速している。オンライン取引や企業の DX ニーズも拡大したほか、サステナビリティも急速に進展している。とは言え、いずれの領域においても、我々の中期経営計画の方向性は間違っていないと考えており、環境変化に応じて各施策を適切にファインチューニングしつつ、さらに加速させていくことが重要だと考えている。

Q2. 今年度の与信関係費用の見通しは。

A2. 今年度の与信関係費用の予想は 3,000 億円だが、フォワードルッキング引当の増減を勘案すると、昨年度比若干増加する形。これは、1) 各種経済政策により後ろ倒しとなった信用コストが今年度顕在化するリスクがあること、2) 3 度に亘る緊急事態宣言や飲食業を中心とした営業制限等で一定の信用コスト発生が見込まれること、3) 国内ではワクチン接種が進んでおらず、コロナの早期収束が見通せないこと、によるもの。まだまだ不透明感が強いことから 3,000 億円の予想としたが、グローバルな経済回復や国内のワクチン接種の進展等が順調に進めば、予想を下回る可能性もあると見ている。

Q3. SMBC Aviation Capital (以下、「SMBCAC」) の今後の見通しは。

A3. 20 年度は大幅な減益となったものの、辛うじて黒字を維持した。21 年度も不透明な部分は残るが、一部地域では国内線を中心に需要が回復しつつある。これはナローボディ中心の機体ポートフォリオを持つ SMBCAC にとっては、比較的有利な事業環境であるため、業績も相応に回復すると期待している。

Q4. 今後の資本の活用について、自己株式取得の可能性とインオーガニックの見通しは。

A4. 現中計におけるざっくりとした資本配賦のイメージは、3 年間のボトムライン合計 1.8 兆円のうち、配当に約 8,000 億円、オーガニック成長に約 5,000 億円を充当し、残りの 5,000 億円が自己株取得と M&A の原資だと説明してきた。先般発表した FE Credit 出資には、1,000 億円程度活用する予定。ただし、米州を中心に海外の資金需要が必ずしも旺盛ではなく、オーガニック成長に向けたリスクアセットが下振れた場合には、自己株取得および M&A の原資には一定の $+\alpha$ が出る可能性もある。

自己株式取得については、業績・資本へのコロナ影響の不透明感が払拭できないことから、5月の段階では判断を見送った。もちろん、株価は割安だと認識しており、コロナ影響や海外銀行の動向を見極めつつ、機動的な実施を継続して検討する。成長投資については、コロナ影響でバリュエーションも下がっており、良い対象があれば積極的に検討していく。FE Creditはその一例。ターゲットは従来と変わらず、資産・資本効率の高いアセットと将来の成長のためのプラットフォームの2つ。

Q5. 足許の環境の変化を踏まえ、中期経営計画のボトムライン目標に変更はあるか。

A5： 中期経営計画を発表した際、最終年度のボトムラインは、実力ベースの7,100億円に加え、一時的要因やインオーガニック戦略でアップサイドを狙うと説明した。アップサイドの部分には、政策保有株式の売却益、クレジットコストの下振れ、インオーガニック成長等の要素があり、現時点ですべてを見通せるわけではない。イメージとしては200億円程度のアップサイドを目指していきたい。

Q6. 決済・ファイナンスビジネスの回復見通しと構造変化への対応は。

A6： コロナ禍における個人消費の低迷により、我々が本来強みを持つクレジットカード・コンシューマーファイナンスビジネスに大きなマイナス影響があった。コロナによる消費低迷が続く中、コンシューマーファイナンスビジネスは、中期経営計画期間中の収益回復は難しいと見ている。一方、クレジットカードビジネスは、昨年度前半はやはり消費低迷から苦戦したものの、下期以降は買物取扱高が回復傾向にあり、キャッシュレス化の加速も相俟って、比較的早く回復できると見ている。我々の強みは、イシューイング、プロセッシング、アクワイアリングの全てを一気通貫で行うsteraネットワーク。steraを梃子に、収集したデータを活用したビジネス等、様々なチャンスを探っていく。

Q7. ESGや気候変動への取組状況は。

A7. グリーンファイナンスは、国内外で想定以上に残高が伸びたため、2030年に10兆円という当初の目標を20兆円まで引き上げた。初年度実績は2.7兆円で、今のペースで進捗すれば、引き上げ後の目標も上回る見込み。また、ソーシャルボンド等を加えたサステナビリティファイナンス30兆円という目標にもチャレンジする。この分野は、我々にとって大きなビジネスチャンスであるため、専担部署を設置した。専門知識を集中し、お客さまの様々なニーズに対し、ファイナンスだけでなく、それに関連するアドバイザーやコンサルティングも提供できるビジネスにしていきたい。先日、2050年までの取組をまとめた「気候変動ロードマップ」を発表したが、現在の中期経営計画期間中に取り組むアクションプランの5つの施策のうち、最も難しいのは、Scope3の投融资ポートフォリオの温室効果ガス排出量の把握と中長期目標の設定。まずは、排出量の多い業種（石油・ガス、電力）から始め、順次対象を拡大していく。難易度は高いが、お客さまとともに脱炭素社会を実現するため、お客さまとの対話もしっかりと行っていく。

Q8. 社長製造業における課題は。

- A8. 比較的順調で、従業員のマインドセットも徐々に変わりつつあるという手応えを感じている。とは言え、どの会社もまだ規模が小さく、当社への収益貢献には時間を要するため、今後事業の成長もしっかりと考えてきたい。資本や人員、顧客基盤等の経営資源を投入できる点は、通常のスタートアップ対比圧倒的に有利だが、一方で、社長がまだサラリーマンのマインドセットのままに経営している点も見受けられる。自分の会社をどの様に大きくしていくのかを、真剣に考えさせていく。銀行法改正もあり、我々の取り扱えるビジネスの幅も広がっているため、金融業の枠に捉われない、お客さまのニーズに応える事業展開をしていきたい。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。